

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月25日



上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5486

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-metals.co.jp>)

代表者 執行役社長 本多 義弘

問合せ先責任者 コミュニケーション室長 石毛 秀 TEL (03)5765 - 4073

中間決算取締役会開催日 平成17年10月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月2日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	129,100	5.7	4,472	24.8	5,953	12.0
16年9月中間期	122,095	2.5	5,947	327.2	6,766	326.3
17年3月期	249,733	0.9	10,735	129.9	12,622	83.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	2,915	23.3	8.38	
16年9月中間期	2,364	153.4	6.69	
17年3月期	4,539	52.2	12.90	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 347,716,823株 16年9月中間期 353,236,774株
17年3月期 351,787,743株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	5.00			
16年9月中間期	5.00			
17年3月期			10.00	

(注) 17年9月中間期配当金の内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	275,588	116,703	42.3	336.78
16年9月中間期	283,172	118,881	42.0	337.56
17年3月期	278,551	117,202	42.1	336.15

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 346,523,980株 16年9月中間期 352,174,029株
17年3月期 348,664,707株
期末自己株式数 17年9月中間期 10,644,707株 16年9月中間期 4,994,658株
17年3月期 8,503,980株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	261,000	12,500	6,500	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円76銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料8ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	17年9月	17年	16年9月	(A) - (B)	科 目	17年9月	17年	16年9月	(A) - (B)
	中間期末 (A) (平成17年 9月30日現在)	3月期末 (B) (平成17年 3月31日現在)	中間期末 (平成16年 9月30日現在)			中間期末 (A) (平成17年 9月30日現在)	3月期末 (B) (平成17年 3月31日現在)	中間期末 (平成16年 9月30日現在)	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	121,941	122,064	124,983	123	流動負債	80,634	76,869	80,682	3,765
現金及び預金	3,909	2,591	3,177	1,318	買掛金	27,685	26,505	24,770	1,180
受取手形及び売掛金	38,786	37,133	34,886	1,653	短期借入金	33,191	34,261	33,095	1,070
完成工事未収入金		541	1,782	541	1年以内に返済すべき 長期借入金	4,000			4,000
たな卸資産	41,168	36,961	36,159	4,207	1年以内償還の社債			4,000	
関係会社預け金	14,541	19,423	24,006	4,882	未払法人税等	179	363	186	184
繰延税金資産	7,105	7,646	6,838	541	未払費用	7,360	7,620	7,971	260
その他の流動資産	17,579	18,879	18,384	1,300	前受金	169	609	2,636	440
貸倒引当金	1,147	1,110	249	37	関係会社整理引当金	844			844
					その他の流動負債	7,206	7,511	8,024	305
固定資産	153,647	156,487	158,189	2,840	固定負債	78,251	84,480	83,609	6,229
有形固定資産	69,242	70,032	69,759	790	社債	29,000	29,000	29,000	
建物及び構築物	20,792	21,077	21,725	285	長期借入金	31,000	35,000	35,000	4,000
機械装置及び運搬具	25,529	25,142	25,187	387	退職給付引当金	17,923	18,830	17,967	907
工具器具備品	1,772	1,411	1,475	361	役員退職慰労引当金	305	289	270	16
土地	18,290	18,873	18,780	583	その他の固定負債	23	1,361	1,372	1,338
建設仮勘定	2,859	3,529	2,592	670					
無形固定資産	1,544	1,310	1,459	234	負債合計	158,885	161,349	164,291	2,464
投資その他の資産	82,861	85,145	86,971	2,284	(資本の部)				
投資有価証券	2,003	1,864	1,810	139	資本金	26,284	26,284	26,284	
関係会社株式	57,335	57,531	57,156	196	資本剰余金	36,701	36,701	36,700	
長期貸付金	8,109	8,872	7,777	763	資本準備金	36,699	36,699	36,699	
繰延税金資産	13,738	15,030	18,502	1,292	その他資本剰余金	2	2	1	
その他の投資等	1,967	2,270	2,374	303	利益剰余金	59,547	58,375	57,961	1,172
貸倒引当金	265	296	548	31	利益準備金	6,571	6,571	6,571	
投資損失引当金	26	126	100	100	任意積立金	45,080	45,184	45,184	104
					中間(当期)未処分利益	7,896	6,620	6,206	1,276
					その他有価証券 評価差額金	174	141	123	33
					自己株式	6,003	4,299	2,187	1,704
					資本合計	116,703	117,202	118,881	499
資産合計	275,588	278,551	283,172	2,963	負債及び資本合計	275,588	278,551	283,172	2,963

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	17年9月中間期(A) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		16年9月中間期(B) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		(A) - (B)	(A) / (B)	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	売上比	金額	売上比			金額	売上比
【経常損益の部】		%		%				%
営業損益の部								
売上高	129,100	100.0	122,095	100.0	7,005	106	249,733	100.0
売上原価	110,423	85.5	102,051	83.6	8,372	108	210,631	84.3
販売費及び一般管理費	14,205	11.0	14,097	11.5	108	101	28,367	11.4
営業利益	4,472	3.5	5,947	4.9	1,475	75	10,735	4.3
営業外損益の部								
営業外収益	3,302	2.5	3,210	2.6	92	103	6,099	2.4
(受取利息及び配当金)	(2,197)		(1,890)		(307)	(116)	(3,199)	
(雑収益)	(1,105)		(1,320)		(215)	(84)	(2,900)	
営業外費用	1,821	1.4	2,391	2.0	570	76	4,212	1.7
(支払利息)	(658)		(653)		(5)	(101)	(1,283)	
(雑損失)	(1,163)		(1,738)		(575)	(67)	(2,929)	
経常利益	5,953	4.6	6,766	5.5	813	88	12,622	5.1
【特別損益の部】								
特別利益	711	0.6	126	0.1	585	564	216	0.0
(固定資産売却益)	(268)		(126)		(142)	(213)	(210)	
(関係会社残余財産分配益)	(443)		()		(443)	()	(6)	
特別損失	3,015	2.4	2,772	2.3	243	109	5,288	2.1
(固定資産減損損失)	(774)		()		(774)	()	()	
(事業構造改革特別損失)	(1,365)		(966)		(399)	(141)	(1,730)	
(関係会社整理損)	(876)		()		(876)	()	()	
(会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額)	()		(1,087)		(1,087)	()	(2,174)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	()		(619)		(619)	()	(1,064)	
(投資有価証券評価減)	()		()		()	()	(194)	
(投資損失引当金繰入額)	()		(100)		(100)	()	(126)	
税引前中間(当期)純利益	3,649	2.8	4,120	3.4	471	89	7,550	3.0
法人税、住民税及び事業税	1,075		818		257		2,216	
法人税等調整額	1,809		2,574		765	70	5,227	
法人税等計	734	0.5	1,756	1.4	1,022	42	3,011	
中間(当期)純利益	2,915	2.3	2,364	1.9	551	123	4,539	1.8

(会計処理基準に関する事項)

1. 重要な資産の評価方法及び評価基準

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ・その他の有価証券
時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

- ・製品、半製品、仕掛品 …… 総平均法又は個別法に基づく低価法
- ・材料 …… 移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規定に基づく当中間会計期間末支給見積額を計上している。
- (4) 投資損失引当金 …… 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上している。
- (5) 関係会社整理引当金 …… 関係会社等の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用している。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …… 為替予約
ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権
- ・ヘッジ方針 …… ヘッジ対象の範囲内で為替リスクをヘッジしている。
- ・ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

7. 連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法については、従来総平均法による原価法としていたが、有価証券の売却損益をより迅速に把握するために、当中間会計期間より移動平均法による原価法に変更した。この変更により損益に与える影響は無い。

2. 重要なヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を当期の損益として計上していたが、当中間会計期間よりヘッジ会計を採用し、繰延ヘッジ処理を適用することに変更した。この変更はヘッジの効果を経済諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行うためである。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は39百万円増加している。

3. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより、税引前中間純利益は774百万円減少している。

[貸借対照表に係る注記]	17年9月中間期末	17年3月期末
1.有形固定資産減価償却累計額	192,478百万円	197,076百万円
2.保証債務	26,789百万円	27,192百万円
3.手形信託契約に基づく債権譲渡高	1,456百万円	1,423百万円
4.売掛金の債権流動化による遡及義務	1,865百万円	百万円
5.会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数		
授權株式数 普通株式	500,000,000株	500,000,000株
発行済株式数 普通株式	357,168,687株	357,168,687株
6.当社が保有する自己株式の数 普通株式	10,644,707株	8,503,980株

[損益計算書に係る注記]

特別利益・特別損失内訳

固定資産売却益 268百万円は、土地の売却益である。
 関係会社残余財産分配益 443百万円は、日立金属工事㈱及び㈱システムメイトの清算に伴うものである。
 固定資産減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用 途	場 所	種 類
遊休資産	福岡県京都郡苅田町 群馬県甘楽郡甘楽町	土 地 建 物 機械装置等

事業構造改革特別損失 1,365百万円は、高級機能部品事業の一部及び環境事業の構造改革に伴う費用である。
 関係会社整理損 876百万円は、サービス他事業に含まれる関係会社の事業撤退に備えた費用である。

[リース取引に関する注記]

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略している。

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	当中間会計期間末(平成17年9月30日)			前中間会計期間末(平成16年9月30日)			前事業年度末(平成17年3月31日)		
	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	29,187	153,848	124,661	29,247	87,405	58,158	29,217	123,041	93,824
関連会社株式	202	972	770	202	656	454	202	863	661
合 計	29,389	154,820	125,431	29,449	88,061	58,612	29,419	123,904	94,485

以 上